

平成 24 年 6 月 21 日
(当日の議論を踏まえた改訂版)

「科学技術イノベーションを担う人材の育成強化に向けた工程表」 の策定に当たって

「科学技術イノベーションを担う人材の育成強化に向けた工程表」の作成に当たっては、第 4 期科学技術基本計画（平成 23 年 8 月）はもちろん、総合科学技術会議有識者議員による「国家戦略の視点から見た科学技術イノベーションを支える人材の育成について（提言）」（平成 24 年 5 月）及び平野博文文部科学大臣による「社会の期待に応える教育改革の推進」（平成 24 年 6 月）の内容を踏まえて、今後の人材政策の柱となる事項を整理し、可能な限り具体的な目標を設定して、取りまとめを行った。

その柱となる政策は、（１）グローバルに活躍できる人材の育成、（２）グローバル研究型大学等の機能強化、（３）大学マネジメント改革の実行の 3 つである。これらの政策によって、国際水準で働ける高度な専門人材（研究開発人材を含む。）を確実に育成する、特色ある研究型大学により世界から有為な人材を吸収し研究開発力の向上を図る、国立大学法人のマネジメントについて迅速性・柔軟性を持った判断・実行ができる環境を整備する等の「目指すべき姿」を実現する。

この工程表においては、これまでの人材政策に係る施策の展開がともすれば、時間軸・達成度の点で「歯止め」がなかったことへの反省に立って、第 4 期科学技術基本計画の施策の基本的な遂行方針である PDCA サイクルを適切に管理し、投入した資源に見合う成果の最大化と国際的な競争力の強化を実現するため、関連施策を重点的に実行することを眼目としている。今後、この工程表に基づく施策の実施及び目標の達成に関しては、継続的にフォローアップしていくものとする。また、研究開発法人等における人材育成・活用に係る具体的な取り組みに関しても、検討を深める必要がある。

なお、柱となる政策を絞り込んだために、第 4 期科学技術基本計画に記載されている、次代を担う人材の育成、女性研究者の活躍促進等の重要な取り組みが、この工程表から漏れている。これらについても、引き続き計画に沿って着実に推進する必要がある。